

盛り上がりを見せる“Green New Deal”

I. そもそも Green New Deal とは何なのか

2 月 7 日に提案された
Green New Deal を多
くの民主党議員が支持

GND は温暖化対策案
に止まらず、格差解消
に向けた社会政策をも
含む

民主党のアレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員（NY-14）及びエド・マーキー上院議員（MA）が 2 月 7 日に提案した気候変動対策案「グリーン・ニューディール」（Green New Deal, 以下 GND）が様々な議論を巻き起こしている。民主党の上院議員 11 名、下院議員 89 名が共同提案者となっており、その中にはカマラ・ハリス上院議員（CA）、バーニー・サンダース上院議員（VT）、エイミー・クロブチャー上院議員（MN）、エリザベス・ウォーレン上院議員（MA）、コーリー・ブッカー上院議員（NJ）、カーステン・ギリブランド上院議員（NY）など、2020 年大統領選挙の民主党の主要な候補者も名を連ねている。しかし、GND についてはその内容が十分に理解されないまま、名称だけが独り歩きしている感がある。そこで、ここではその中身と政治的な意味合いについて整理していきたい。

初めに、GND は「温暖化対策案」といった説明がなされることが多い。しかし、実際には環境関連政策だけでなく、リベラル派が重視するより広範な社会問題の解決に向けた政策が含まれる。また、1930 年代のフランクリン・ルーズベルト大統領のニューディール政策と同様、政府の経済政策への積極介入を求めている。GND の前文を読むと、気候変動という環境問題及び格差の拡大という経済問題に対する問題意識が記されていることから、GND は気候変動問題への対応を通じて社会問題をも解決しようとする大掛かりな試みであると理解できる。次に、GND は法案ではなく、飽くまで決議案である点にも注意が必要である。即ち、議会で可決されたとしても法的拘束力はない。今後、GND の全体または一部の法制化を目指す動きが前進する可能性はあるものの、まだ現状では議論のごく初期段階である。

GND が目指す方向性と 5 つの目標

GND の本文を読むと、今後 10 年間で達成を目指す 5 つの目標が明記され、更にその目標を実現するためのプロジェクト及び政府への要求が続く。5 つの目標は以下の通りである：

- ① 温室効果ガスの排出量をネット・ゼロまで削減
- ② 全ての国民に良質で高賃金の雇用及び経済的安定・繁栄を確保
- ③ 21 世紀の課題解決に必要なインフラ及び産業への投資
- ④ 全ての国民にきれいな空気と水、気候変動への耐性、健康な食、自然へのアクセス、持続可能性な環境を確保
- ⑤ 人種、移民、貧富、地方、性別、年齢などによる差別防止による正義と公平性の確保

そして、これらの目標を実現するための具体的なプロジェクトの中には、再生可能エネルギー等のゼロ・エミッション電源で電力需要の 100%を賄う案等が並ぶ。インフラの更新、建物のエネルギー効率の最大化、ゼロ・エミッション自動車や高速鉄道等の交通システムへの投資等の環境関連項目が記載されている。一方、社会問題に関する政策では、全ての国民に対し、高等教育の提供、高賃金や福利厚生を保障した職の提供、医療・住居の提供などが含まれている。

II. 経済的な問題点**避けては通れないコスト問題**

GND に対する受け止め方は様々だが、最大の批判は膨大なコストがかかる点にある。保守的な政策団体「American Action Forum」による試算では 10 年間で 93 兆ドル（世帯当たり 60 万ドル）とされており、とくに雇用保障及び国民皆保険の提供が大きな負担となる。共同提案者である民主党のクロブチャー議員でさえ同案を“aspirational”（野心的）と表現しており、実現可能性を疑問視する声は多い。一方、GND の支持者の言い分は、気候変動に対して何も対策が取られない場合の社会的コストの方が大きいというものである。例えば、2018 年 10 月に発表された国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書では、地球温暖化が工業化以前に比べて 2℃以上になった場合には自然災害が大幅に増加する等の分析が発表されている。また、米政府が 2018 年 11 月に発表した第 4 次全米気候変動評価によると、気候変動により 2100 年には年間 5,000 億ドルの経済損失が予想されている。

Green New Deal のコスト試算 (2020-29 年、10 年間)

	最小値	最大値
電気グリッドの低炭素化	\$39,000	\$39,000
交通システム改革 (ネット・ゼロエミッションの実現)	\$9,000	\$20,000
全ての国民への雇用保障	\$49,000	\$322,000
国民皆保険	\$260,000	\$260,000
グリーン住居の提供	\$4,000	\$12,000
合計：世帯当たり負担増 (2020-29年、10年間)	\$361,000	\$653,000

出所：American Action Forum (February 25, 2019)

財源確保の中で浮上した
モダン・マネタリー・セ
オリーに関する議論

財源確保に関する議論の中で、最近注目を集めているのが「モダン・マネタリー・セオリー」(Modern Monetary Theory、以下 MMT) という考え方である。この MMT を巡って経済学者の間で大きな論争が巻き起こっている。¹MMT の理論に従えば、政府による財政支出は資金供給の拡大を通じて金利の低下につながる。更に、中央銀行は債券の購入を通じてこの金利低下圧力を緩和する機能を果たす。また MMT では、自国通貨建てで国債発行を行う場合、最終的には通貨発行によって債務返済が可能となるため、財政赤字や政府の債務水準を気にする必要がないとされる。GND で想定される大幅な政府支出の拡大に対する解として、リベラル派の一部によって推奨されている考えである。

主流経済学者の殆どは金利上昇による民間投資の抑制、将来的なインフレ懸念、為替の減価を理由に反対しているものの、MMT の支持者はインフレが長期に渡って目標を下回っている現状や膨大な政府債務を抱えながら経済的安定を維持する日本の例などを挙げて反論している。

トランプ政権下で悪化し
続ける連邦政府の財政
状況

米国では、トランプ政権の税制改革の影響もあり、景気拡大期にも関わらず財政悪化が深刻化している。議会予算局 (CBO) の試算によると、財政赤字は 2019 年には約 9,000 億ドルとなり、2022 年には年間 1 兆ドルを突破する見通しである。また、停止措置の期限切れにより、3 月 2 日には連邦政府の債務上限が復活したばかりでもある。22 兆ドルが新たな政府債務の上限となり、9 月頃までに議会が何らかの措置を決定しなければ新規の借入れが出来なくなる。財政に注目が集まりやすい時期であるだけに MMT への反発も大きく、しばらく議論が続くものとみられる。

¹ MMT 推進派：Stephanie Kelton (2016 年のサンダース陣営のアドバイザー) / 反対派：Larry Summers、Paul

III. Green New Deal の政治的な意味合い

民主党の分断を狙う共和 党の戦略

最後に、2020 年の大統領選に向けた GND の政治的な意味合いについて考えてみたい。まず、共和党にとっては、財政赤字の拡大や政府の市場介入を許容する GND は非現実的で受け入れ難い政策である。実際、共和党は GND を徹底的に批判し、直近の議論を利用する形で「民主党＝社会主義」というイメージの定着を狙っている。こうした状況の中、共和党のミッチ・マコーネル上院院内総務は 5 日、GND を 2 週間以内に上院で採決にかけろと表明した。これには民主党内で勢力を強めるリベラル派とより穏健な中道派を分断する意図がある。中間選挙後、民主党の中ではリベラル派ばかりが目立つものの、民主党が昨年の中間選挙で過半数を奪還できたのは中立の選挙区で穏健派が勝利したからでもある。こうした中立的な選挙区では GND の様な政策が有権者に受け入れられる可能性はかなり低い。

ペロシ下院議長が GND を "Green Dream" と呼んだことから明らかに、民主党内でも GND への支持は限定的であり、執行部は GND を本格的に取り上げるには時期尚早だと判断している模様である。上院民主党のシューマー（少数党）院内総務は先週の上院で GND の中の環境関連問題のみに焦点をあて、「気候変動は党派に関係なく最重要課題でありその為の委員会を設立すべきだ」と発言し、正面から GND の議論をすることを避けた。民主党指導部は、年初の政府閉鎖の際に党の結束維持に成功した様に、GND でも党内分裂を回避するための指導力を示すことが出来るかが再び問われることになる。

待たれる共和党の対案

一方、共和党も民主党の政策に反対ばかりしてもいけない。トランプ大統領はパリ協定から離脱し、温暖化に対して懐疑的な発言を繰り返してきたが、党としての環境問題にたいする対策案を示さなければならない状況に追い込まれつつある。そこで、上院ではグラハム議員（SC）及びガードナー議員（CO）、下院ではステファニク議員（NY-21）やマスト議員（FL-18）が中心となり、3 月初旬に開催された保守政治活動協議会（CPAC）にて Roosevelt Conservation Caucus という議員連盟を発足させた。セオドア・ルーズベルト第 26 代大統領が推進した自然保護や環境保全を重視すると共に、市場原理に基づく環境政策を提案するものと見られている。

世論は気候変動を認め
つつも GND については
二分

る。具体的には、炭素税やキャップアンドトレードの導入、技術革新を促す制度設計等が想定される。

今後、注目されるのは世論の動きである。気候変動に対する問題意識は専門家からの警鐘もあり、確実に高まっている。例えば、1月17日に公表された「炭素配当に関する経済学者らの声明」には既に3,508人の経済学者が賛同（3月6日現在）し、この中には米連邦準備理事会（FRB）の歴代議長4人、ノーベル賞受賞者27人等も含まれる。この声明では、気候変動を喫緊の課題として認識し、二酸化炭素排出量を削減するための炭素税の導入及び炭素配当金を通じた税収の国民への分配を提案している。一方、ミレニアル層が中心となって環境問題を訴え続ける Sunrise Movement が活発に活動しており、こうした活動がどこまで拡大するかが注目される。今のところ、GND に対する世論の評価は分かれているが、米国内で気候変動問題への取り組み方についてどのタイミングで、どのようなコンセンサスが形成されるかについては、見守っていく必要がある。

以上/井上・峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。